

「底が突き抜けた」時代の歩き方 290

パールハーバーから原爆投下への途

パールハーバーがなければ、日本への原爆投下は起こりえなかった。なぜなら、パールハーバーによって、日米開戦の火蓋が切って落とされたからだ。朝日新聞は99年8月2日から8月10日にかけての夕刊で、『原爆投下 55年目の真実』と題して連載を行ったことがあり、広島に原爆が投下された45年8月6日の二日後、つまり長崎に原爆が投下される8月9日の前日、『トルーマン米大統領は8日、ポツダム会談の報告をラジオ放送する中で、原爆投下に言及した』として、次の発言を掲載している。

《「日本は、予告なしにパールハーバー（ハワイ・真珠湾）で我々を攻撃した。米人捕虜を殴打し、餓死させ、処刑した。日本の戦争遂行能力を完全に破壊するまで原爆を引き続き使う。日本の降伏のみが我々を思いとどませる」

長崎に原爆が落とされた後、米キリスト教会全国評議会事務局長が「原爆使用による惨殺を憂慮する」との電報を大統領に打った。

大統領は11日付で返信を出した。「けだものを相手にするときには、けだものとして扱わなくてはならない。それは極めて遺憾であるが真実でもある」と。(8・10付)

実はアメリカでは、三発目の投下目標が検討されていた。首都への投下の意見が多かったが、「天皇まで殺したら、和平交渉の相手がいなくなるではないか」という沖縄駐留のB29航空軍のドゥリトル司令官の主張と、3月の大空襲で事実上がれきと化し、皇居のみが残っている状況だったので東京は外され、原爆による攻撃目標は札幌、函館、小樽、横須賀、大阪、名古屋にまで広げて検討された。8月10日深夜、新潟市の中心部で市民が避難を始めたのは、第三の原爆が新潟に落ちるといふ噂が流れたからである。実際、ハワイと沖縄の中間点にあり、日本本土への空襲には絶好の拠点だった太平洋のテニアン島（現北マリアナ連邦）の前線基地では、《終戦後も「第三の原爆」の準備をやめたわけではな》く、グアム島の《第20航空軍の8月19日付の通信記録によると、原爆の心臓部の組み立ては核物質が届き次第、いつでも始められる状態にあった。ノ武装解除が始まるのは、9月5日以降だ。テニアンでの後始末は9月13日までに終わった。》(8・10付)

原爆投下について考えるとき、もちろん、最大の問題はなぜ、原爆は日本に投下されねばならなかったのか、という点である。その問題を見据えるに当たっては、まず原爆開発の歴史を辿っていく必要があるだろう。そもそも原爆開発は、ナチスの迫害を逃れてアメリカに移住したユダヤ系の理論物理学者のレオ・シラードに勧められて、ノーベル賞物理学者のアインシュタインが39年8月2日付の一通の手紙を、ルーズベルト大

統領に宛てたことが発端であった。「ドイツでウランに関する研究が繰り返し行われている」と警告したのだ。手紙を見た大統領は、「つまり、われわれがナチスに吹き飛ばされないようにしろということだな」といい、その二年後、パールハーバーの前日（米東部時間）の41年12月6日、大統領は公式に原爆開発にゴー・サインを出した。科学的な実現可能性が調査された後、翌42年9月、陸軍に本部を置くマンハッタン計画が正式に発足した。

アメリカがマンハッタン計画に着手した当初の目的がしたがって、ナチス・ドイツの原爆開発計画に対抗することにあつた、という点を念頭に置いておかねばならない。ところが、ルーズベルト大統領が公式に原爆開発にゴー・サインを出した翌日に、パールハーバーが勃発して、日米開戦が始まるのである。このパールハーバーについては、大統領は事前に日本の真珠湾攻撃計画を知っていたのではないかと、という説が以前から取り沙汰されている。ナチス・ドイツからイギリスを助けるため、欧州戦線への参戦を企画していたルーズベルトが、最後通牒の意味をもつハル・ノートによって周到に日本を追い込み、あまつさえ、真珠湾攻撃を「卑劣な騙し討ち」に仕立て上げたのではないかと、いうのだ。このルーズベルト陰謀説が湧き起こる背景には、当時のルーズベルトが直面していた困難な政治状況があつた。

39年9月に欧州で始まった第二次世界大戦は当初、ドイツが大攻勢をかけており、翌年6月にフランスが降伏、9月からはロンドンへの空爆が始まっていた。しかし、英仏の友邦国アメリカでは、伝統的なヨーロッパ大陸への不干渉政策と、第一次大戦時のヨーロッパの惨状に対する自国民の厭戦感情から、参戦反対派が大多数を占めていたために、ルーズベルト大統領も自国の若者を外国の戦場に送り込むことはできなかった。いうまでもなく英仏が陥落してヨーロッパ大陸がナチス・ドイツの手に落ちると、アメリカにとっても対岸の火事ではなくなってくるのは、火を見るよりも明らかであった。事態を憂慮して一刻でも早く欧州戦線への参戦を企図していたアメリカが、日本からの売られた攻撃を待ち望んでいたことは、充分頷ける。現に「飛んで火に入る夏の虫」になった日本の真珠湾攻撃を境に、アメリカの世論は宣戦布告なしに行われた「卑劣な騙し討ち」に一気に参戦論に傾き、怒濤の如くアメリカは戦争へと躍りだし、日独伊枢軸国側の敗北を決定づけていくことになった。

ただこのルーズベルト陰謀説に対する疑問は、囿にしてはパールハーバーの被害はあまりにも大きすぎたのではないかと、いう点であり、もし事前に日本軍の動きを察知していたのなら、損害を最小限に食い止めることもできたのではないかと、いうことだ。アメリカ側があまりにも無警戒すぎて、一方的なパールハーバーであつたことが、状況証拠からみて充分成り立ちえた陰謀説に歯止めをかけていたのである。それにこの陰謀説がもし本当であつたなら、アメリカの根底だけでなく、今後の日米関係を揺るがす大きな衝撃をもたらす事実であることも、陰謀説に対して慎重な態度を取らせていた。陰謀説をめぐる激しい論争はいまも続いているが、99年の暮れに上梓されたロバート・ス

ティネット『真珠湾の真実 ルーズベルト欺瞞の日々』が、真珠湾の真相についての決定的な新資料を提示したことによって、アメリカで大反響を巻き起こし、01年6月には日本でも刊行された。

ルーズベルト陰謀説を裏付けるこの書物については、『文藝春秋』(01・7)の中で次のように要点が押さえられている。

《スティネットによってその存在が初めて明らかになったおおくの史料のうち、ことに重要なもののひとつが、米海軍情報部極東課長であったアーサー・マッカラム少佐の手による、日本を戦争に導くための計画を記した8項目の覚書だ。日独伊三国同盟が締結されてから二週間も経っていない1940年10月7日に提出されたこの覚書は、ヨーロッパに参戦できず、日本にも宣戦布告できない米国の現状を踏まえた上で、

- ・基地使用協定を締結し、太平洋地域のイギリス、オランダ軍と協力関係を結ぶこと
- ・中国の蒋介石政権に対してあらゆる援助を提供すること
- ・ハワイ諸島の太平洋艦隊主力を維持し、重巡洋艦一個艦隊、潜水戦隊二隊をアジアに派遣すること
- ・オランダ、イギリスとともにアメリカも全面的な禁輸、通商禁止を行なうこと

といった条項を並べ、「これらの手段により、日本に明白な戦争行為に訴えさせることが出来るだろう。そうなれば、益々結構なことだ」と結論づけている。つまり、のちのA B C D対日包囲網の形成や石油禁輸など、日本を戦争に追い込むためのシナリオが、海軍きっての対日スペシャリストであったマッカラムによって書かれていたのだ。ちなみに、米海軍では真珠湾攻撃の数年前から、真珠湾において白昼攻撃、早暁攻撃を想定した演習を実施していた。マッカラムは戦後、この演習の記憶を語るとともに「真珠湾奇襲はいつも頭にあった」と述懐している。》

ルーズベルト陰謀説を批判する有力な論拠として挙げられる、真珠湾奇襲を担当した南雲艦隊は厳格な「無線封止」を行なっていたために、アメリカ側は日本海軍の機動部隊の動きを知ることはできなかったという説に対して、《スティネットは、11月15日から12月6日の間に米海軍監視局が傍受した日本海軍暗号電報129件を発掘することで、南雲艦隊が無線封止を行なっていたという「定説」を覆している。そのうち、南雲忠一中将が発した電報は60件。11月26日に単冠湾を出航するにあたって、第4航空艦隊司令長官、ならびに潜水艦隊の司令長官と入念な無線交信を行なっているのだ。ノハウイの無線傍受基地で無線傍受通信(解析)主任だったホーマー・キスナーの証言も興味深い。彼の日報によると、11月18日、東京の海軍軍令部からの電信のなかに「ヒトカップ(単冠湾)」という一語が発見されている。これは暗号化されていない平文で打電されていた。翌19日には、日本の第一航空艦隊の旗艦「赤城」が単冠湾の通信帯域に位置することが判明し、20日には、潜水艦が横須賀から大湊を通り、単冠湾の通信帯域に移動している、という報告を傍受している。これは、日本の海軍暗号が一部解読されていたことをも示している。》

アメリカ側は真珠湾攻撃前には日本の海軍暗号を破ることができなかったという説に対しても、《ステイネットは昨年5月に初めて公開された4千点以上の諜報通信関連の記録文書のなかから、新資料を提示している。フィリピン、コレヒドール島の無線監視局CASTの局長、ジョン・M・リートワイラーはワシントンの海軍省に宛てた41年11月16日付の書簡で、まったく新しい暗号解読システムを発見したことともに、こう報告した。「われわれは二名の翻訳係を多忙ならしめるのに十分なほど、現在の無線通信を解読している」

この「まったく新しい暗号解読システム」によって解読された電報には、永野修身軍令部総長から発信されたものも含まれていた。その中で、永野は12月上旬に英米およびオランダを攻撃することを明らかにした暗号電報を11月5日に打電し、12月2日には、武力発動日時を12月8日（東京時間）と指定する無電を発している。また、山本五十六長官も南雲中将および第一航空艦隊に対して、11月26日（東京時間）単冠湾を出港し、北太平洋を東進、ハワイ北方で燃料補給せよ、と命じていた。

日本のスパイの動きも、アメリカには筒抜けだった。たとえば森村正の名でハワイでの情報収集に派遣された吉川猛夫海軍少尉は41年3月27日にホノルル港に着いた瞬間、スパイの疑いがある人物として写真を撮られていた。奥田乙治郎総領事代理が送った暗号電報を読んだ米無線傍受局は、日本が真珠湾の軍艦の数に興味を持っており、停泊地の爆撃計画を察知し、真珠湾の米艦隊は日本の奇襲攻撃の標的とされている、との進言までしていた。

こうした情報はルーズベルトをはじめとするワシントンのスタッフに集約された。しかし、ハワイで太平洋艦隊を指揮するハズバンド・E・キンメル司令長官やウォルター・ショート米陸軍ハワイ部隊司令官には届けられることはなかった。ルーズベルトの意図が日本からの開戦にある以上、日本を警戒させる動きをとらせてはならないからだ。それどころか、真珠湾奇襲を示す情報が入ってくると、先回りして否定することさえやっていた。

その一例を示そう。1941年1月、ジョセフ・グルー駐日大使は一通の機密電報を打った。日本がアメリカに開戦する場合、真珠湾を奇襲する計画があると聞いた、というものだった。山本五十六が真珠湾攻撃を決めた直後のことである。しかし、2月1日、マッカラムは太平洋艦隊の司令長官になったばかりのキンメル大将对し、「海軍情報部はこの情報をまったく信用しない。また、日本の陸海軍の作戦計画に関する情報は既に入手されているが、真珠湾を攻撃する計画などなく、当面その心配はない」と伝えた。数年前に行なわれた真珠湾奇襲の演習をいつも念頭においていたマッカラムが、である。

一方、キンメルは、自分に十分な情報が伝えられないことに不満を表明していた。奇襲攻撃の二週間前、11月23日に行なった演習は、実際に行なわれたハワイ攻撃そっくりだった。同時にキンメルは、日本の空母を捜索する命令を出しているのだが、その「演習」のさなかに、ワシントンから緊急の命令が下る。それは「演習中止」を命じた

ものだった。

ちなみに昨年の10月、アメリカの下院決議で、真珠湾攻撃の責任を取らされたキンメル太平洋艦隊司令長官とショート陸軍ハワイ部隊司令官の名誉が59年ぶりに回復されている。決議では、敗戦の原因は、ワシントンの政府上層部が日本軍の動向に関する情報をハワイに送っていないことで、現地指揮官には責任はなかったと認定した。》

多くの新資料を提示しているこの書物によって、ルーズベルト陰謀説の信憑性がよりいっそう高まってくるというよりも、私の見方ではほとんど決定的になったと考えられるが、しかし、そこから浮かび上がってくるのは、狙った獲物をじわじわと追い詰め、見事なまでに想定した罠へと誘導していく鷹のように鋭く、狡猾なアメリカ側に対して、愚鈍で無防備で間抜けな日本の姿である。日本の戦略や軍事行動のほとんどがアメリカ側にはお見通しであったのがよくわかる。著者のスティネットが本書で数々の「ルーズベルトの陰謀」を暴きながらも、大統領やアメリカ側の欺瞞を告発し、糾弾するのではなく、「それでも大統領の決断は正しかった」と評価する彼の立場もまた、本書のもつ客観性を強固なものにしているのだろう。《自らも海軍に従事し、ジョージ・ブッシュ中尉（後の大統領）の部下として、十度も青銅従軍星章を授与され、大統領感状に輝いた歴戦の勇士であるスティネットは万感の思いを込めてこう記している。「第二次世界大戦の遺族と退役軍人（著者もその一人である）にとっては憎んでも余りあることのように思えるが、ホワイトハウスの立場からすれば、真珠湾攻撃はより大規模な悪〔ナチス〕を阻止するために耐え忍ばねばならない出来事であった」と。》

スティネットの書物についての対談が、先の文章の後に掲載されており、そこで作家の西木正明が京大教授の中西輝政を相手に、00年の10月に、「下院決議で真珠湾攻撃の責任を取らされたキンメル太平洋艦隊司令長官とショート陸軍ハワイ部隊司令官の名誉が回復され」たのは、スティネットの書物が大きく寄与しているらしく、「キンメルの遺族から、スティネットに感謝が寄せられたそうです。」と語っている。決議はキンメルらの名誉回復は行なったけれども、「なぜキンメルらが見捨てられたのかという歴史の解釈には踏み込んでいません。」と付け加えるのを、彼は怠ってはいない。キンメルら現地司令官の責任ではないのに、日本軍の動きに関する情報の一切を集約していたワシントン上層部の秘密の犠牲にされて、59年間も責任を負わせつづけてきたシビアなアメリカ政治の対極に、同じパールハーバーにかかわった日本政府のだらしなさ、でたらめぶりが浮かび上がってくる。『諸君！』（02・1）が行なったパールハーバーに関するアンケートの中で、作家の堺屋太一がこう記している。

《真珠湾攻撃に関して、米国側が暗号解読によって事前に察知していたか否かがよく議論されているが、私にはこれがそう重要とは思えない。米国が察知していたとしても、日本の外交ルートを通じた通告が遅れたのは事実であり「騙し討ち」の汚名を晴らす理由にはならないからだ。

もっと重要なことは、開戦通告が二時間も遅れるという大失敗を犯した外交官、井口

貞夫参事官と奥村勝蔵一等書記官（当時）が、何の処罰も受けなかったばかりか、戦後になって大出世、外務事務次官を勤めた上、勲一等を授与されていることである。

米国の専門家からは、もし本当に開戦通告の遅延が駐米大使館員の単純なミスなのなら、今からでも責任者の勲章を剥奪すべきではないか、と訴えられたことが何度もある。これも外務省関係者に話したところ「外務省の人事は他から干渉されるべきではない。井口、奥村両氏は、戦後の混乱期に外務省の権限と人事を守った大功労者だ」という意味の返事が来た。外交官共同体の省益優先ぶりには驚く。今回の機密費や会議費詐取事件も、同根の問題だろう。ジャーナリズムは、官僚の圧力を恐れず、この点に切り込んで欲しい。》

「ルーズベルトが作り上げた日本憎しというアメリカの国民感情が、原爆の投下をも許容したという側面もある。すると、真珠湾から原爆まで、アメリカの戦争には正当性があったのかという議論も起きかねません。」という対談での西木正明の発言に即して、先の堺屋太一の一文を考えてみる。「ルーズベルトが作り上げた日本憎しというアメリカの国民感情が、原爆の投下をも許容したという側面」だけでなく、パールハーバーの60年後も今回の同時中樞テロを引き金に合唱されている。開戦通告を遅らせた外務官僚は明らかに、日本に「騙し討ち」の汚名を着せることによって、「日本憎しというアメリカの国民感情」を沸騰させて原爆投下への罪責感を軽減させ、戦後も「卑劣な騙し討ち」の日本のイメージを植えつけることになったのだから、これ以上に国益に背く行為はありえない。それなのに責任を問うこともなく、逆に大出世までさせ、勲章まで授与するのだから、戦中も戦後も日本という国は話にならないほど駄目であるのははっきりしている。

しかし、ルーズベルト陰謀説が「そう重要とは思えない」と、堺屋太一がいうのは解せない。なぜなら、この陰謀説が明白にされると、60年間も、たぶんそれ以降も続くであろう「ルーズベルトが作り上げた日本憎しというアメリカの国民感情」の根拠が覆されてしまうからである。「日本憎し」の感情の根拠が覆されると、その国民感情の上に積み上げられてきた原爆投下を含むさまざまなアメリカ側の仕打ちも、音を立てて崩れ去っていくにちがいない。少なくとも日米戦争に対するアメリカ側のアイデンティティなるものが、根底から問い直されねばならなくなってくる。政府に対する信頼の枠組みの中でこれまで自分たちが思い込んできたにすぎない原爆投下についても、別の文脈の中に置いて捉え返さざるをえなくなるだろう。西木正明がいうように、「すると、真珠湾から原爆まで、アメリカの戦争には正当性があったのかという議論も起きかねない。もちろん、これは日米関係にとってだけでなく、アメリカ人が自分たちの虚像に向かい合って、自分たちの真の姿を知ることになる点で、大変好ましいことであるし、それ以上に不可欠なことであるのは間違いない。

2002年3月17日記